

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'86 冬

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内

T 151

振替 東京九一 九一八九一

発行 一九八六年二月二日

教育課程審議会に向けて

積極的に私たちの要求を出しましょう

和田典子

十月二十日、教課審が発表した「中間まとめ」は、小・中・高すべての学校で、家庭科を男女共学・必修にするという国の方針を確定しました。

この決定によって、家庭科はすべての国民にとって必要で欠かせない教科に生まれ変わるわけで、「会」の果たした誇らしい歴史的な役

割に感動しいではないられません。

しかし、問題はまだ残っています。生まれ変わる家庭科でどんな教育をするのが今後に持ちこされているからです。教課審は内容についての審議に入っています。私たちも要求を積極的に提言して審議に反映させましょう。

おねがい

世話人会では、四月の総会まで集会は開かず、内容検討に力を入れることにしました。特に高等学校で各科目に共通する、「最低限これだけは家庭科で学習すべき」という内容を考えて行きます。皆様もぜひ

ご意見をお寄せください。(一月中旬)
また、各地域の状況をおしらせください。共修が進んだ例、共修が妨げられた例、教育委員会の動きなどをどうぞ。
ご意見、情報は郵便で事務局まで。または世話人に口頭でどうぞ。

もくじ

教育課程審議会へ向けて積極的に私たちの要求を出しましょう	(1)
おねがい	(1)
中間まとめ抜粋	(2)
声明	(2)
へんてこな家庭科にしてしまっているの？	(4)
おわびと訂正	(5)
教課審分科審議会スタート	(6)
各団体からの要望	(6)
「差別撤廃条約からはなれて」とは	(7)
一〇・二五集会報告	(8)
衆議院文教委員会	(11)
おかしな総理府調査・その後の行動	(12)
世話人会報告	(13)
連絡会報告	(14)
NHKテレビ「いま家庭科が変わる」	(15)
教課審へ要望書	(16)



中間まとめ抜粋

◆「はじめに」から

今回の教育課程の基準の改善においては、21世紀に向かって、国際社会に生きる日本人を育成するという観点に立ち、国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図るとともに、自ら学ぶ意欲をもち社会の変化に主体的に対応できる、豊かな心をもちたくましく生きる人間の育成を図ることが特に重要であると考えた。

◆「小学校における各教科の編成等」から

低学年の教育全体の充実を図る観点から低学年に新教科として生活科（仮称）を設定し、体験的な学習を通して総合的な指導を一層推進するのが適当であると考え。生活科（仮称）は、児童が自分たちのかかわりにおいて人々（社会）や自然をとらえ、児童の生活に即した様々な活動や体験を通して、社会認識や自然認識の芽を育てるとともに、そのような活動や体験を行う中において自己認識の基礎を培い、生活上必要な習慣や技能を身に

中間まとめが発表されたあと、会、ではすぐに次のような声明を発表、文部省記者クラブに持参しました。

声 明

教育課程審議会の「中間まとめ」において、高等学校の必修科目に男子の家庭科が加えられ、中学校の技術・家庭科、高等学校の家庭科の履修形態が男女同一になったことはたいへん喜ばしいことです。

けれども、私たちはなお、実質的な男女差別が続くことを危惧します。

女子差別撤廃条約に反することがはつきり認められている現行の履修形態が当分存続することも問題ですが、「中間まとめ」で示された新しい履修形態でも、男女別の学習が行われるおそれがあります。

高等学校では、男女とも「家庭一般」「生活技術」「生活一般」のうち一科目を選択す

ることになっていますが、女子校ではこれまで女子向とされて来た「家庭一般」を、男子校では中学校技術・家庭科の技術領域に近い内容の「生活技術」を履修させ、共

学校では「生活一般」を履修させて後半の選択部分を男女別に学習させる、という事態になりかねません。これでは「男子は技術科、女子は家庭科」という履修形態と同じことになり、女子差別撤廃条約に反します。

更に、全体を通して、社会の変化ということを取り返し強調しながら、大きな潮流である男女平等の推進について言及されていないことは、男女平等についての審議会の消極的姿勢を示すものであり、極めて遺憾です。

私たちは、今後の答申が女子差別撤廃条約の精神を十分尊重したものであることを強く期待します。

◆「高等学校における各教科・科目の編成等」から

付けさせ、自立への基礎を養うことをねらいとして構想するのが適当であると考え。なお、社会科及び理科は其中に統合することとする。

（中学年、高学年の教科編成は現行どおり）

（各科目についての意見を列挙する中で）女子差別撤廃条約の批准や最近における家庭を取り巻く環境の変化に対応する観点から、家庭に関する科目の構成及び内容を見直し、全ての生徒に履修させることが必要であるとの意見がある。

（「女子に必要」という意見は紹介されていない）

◆「各教科、科目の内容について」 （中学校及び高等学校）から

「家庭、技術・家庭」

(1) 小学校の家庭科、中学校の技術・家庭科及び高等学校の家庭科については、家庭を取り巻く環境や社会の変化等に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていくことや、生活に必要な知識と技術を習得させるという観点に配慮し、その内容及び履修の在り方について改善を図るとともに、実践的、体験的な学習が一層充実するよう改善を図る。

(2) 各学校教育段階の個別の事項については、次のように改善を図る。

① 小学校の家庭科については、他教科等との関連及び中学校の技術・家庭科の履修の在り方との関連等も考慮し、内容の見直しを行う。

② 中学校の技術・家庭科については、次の方向で検討する。

ア、基礎的・基本的な内容の指導の徹底を図る観点から現行の領域について内容の見直しを行うとともに、時代の進展や家庭の機能の変化等に対応する観点から、新たに情報処理の基礎及び家族や家庭生活に関する領域を加える。そのことによ

り、領域は、例えば、次のように設定する。

木材加工、金属加工、機械、電気、

栽培、情報基礎（仮称）

被服、食物、住居、保育、家庭生

活（仮称）

イ、上記の領域の中から、原則として7領域以上を履修させるものとする。その場合、生徒を取り巻く生活環境や家庭の機能の変化等に対応するため、木材加工、電気、食物及び家庭生活の4領域については、全ての生徒に履修させるものとする。なお、各領域の構成（領域の区分の設定等）や内容及び授業時数については更に具体的に検討する。

③ 高等学校の家庭科については、次の方向で検討する。

ア、「家庭一般」については、単位数は現行どおり4単位とし、時代の進展等を考慮して内容の見直しを行う。

「家庭一般」のほかに、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応ずることが、できるようにするため、新しい科目として、例えば、「生活技術」（仮称）及び「生活一般」（仮称）を設けることについて、担当教員の確保、施設設備の整備等との関連を考慮しながら検討する。新たに設

ける科目の単位数は4単位とし、おおむね次のように構想するが、その具体的な内容については引き続き検討する。

「生活技術」（仮称）

家庭生活に関する基礎的な知識とともに、家庭生活に必要な電気、機械情報処理、園芸などの技術のいずれかに重点を置いて習得させる。

「生活一般」（仮称）

前半 家庭生活に関する基礎的な知識と技術を共通に習得させる。

後半 生徒の興味・関心等に応じ、家庭生活に関する内容から幾つかを選択して履修させ、家庭に関する知識と技術を更に深めて習得させる。

イ、上記の科目のうち1科目を全ての生徒に選択履修させることにする。ただし、「生活一般」（仮称）を選択する場合、後半（2単位）の部分については、学校の実態からみて止むを得ないときは、当分の間、「生活一般」（仮称）と関係が深いと考えられる、例えば、技術や情報などに関する科目又は「体育」の履修をもって替えることができるようにすることについて検討する。

へんてこな家庭科に

してしまっているの？

「中間まとめの問題点」

半田たつ子

小学校低学年に生活科新設、高校男子に家庭科必修。教育課程審議会中間まとめの目玉だ。新聞報道は、六、七月の「基本的方向固まる」よりあっさりしていたので、「いいよいですね。おめでとう」の声をかけられたりする。

ところが、どっこい。おめでたくないのだ。「男子も学ぶてふ家庭科」は、私たちが長い間実践し、研究し、提言してきたものとは全く異なる、またしても国家や産業界にとって都合のよい、性別学習をもくろんだものになりかねないからだ。「会」発足から十三年、精魂こめて育て上げた樹に、ようやくついた小さな赤い実。それを摘みとってどす黒い実をぶら下げようとしている魔手があるからだ。私の心は重い。私は今、ひどく怒りっぽくなっている。

一、女子差別撤廃条約どこ吹く風

教課審に先立って設けられた「家庭科教育

に関する検討会議」は、女子差別撤廃条約批准のために、女子必修の家庭科を改めることをその目的としていた。「男女とも」選択必修を決め、二案を並記して教課審に決意を委ねたからには、教課審の使命も自ら明らかである。それなのに中間まとめには、高校の部に「女子差別撤廃条約の批准」という十一字があるものの、中学校には一言も触れていない。

「時代の進展や家庭の機能の変化等に対応する観点から」、情報基礎・家庭生活を新設し、十一領域の中から七領域以上履修。うち木工、電気、食物、家庭生活を全ての生徒に履修させる、とあるのみだ。残り三領域も男女共にとはどこにも書いていない。中学校に關しては「条約」を一顧だにしていないのである。

二、家庭科を技術・家庭科にするつもり？

高校には、家庭一般の他に生活技術・生活一般なる科目を新設し、「能力・適性・興味・関心等」に応じて選択必修させるという。すなわち、「家庭一般」は、時代の進展を考慮し、内容を見直す。

「生活技術」は、衣食住にかかわる技術かとうけとるとそれは見当違い。家庭生活に關しては知識だけ。あとは、電気、機械、情報処

理、そして突如浮上した園芸などの技術のどれかに重点を置く、というのだから、中学校技術・家庭の高校版だ。

「生活一般」は、二つに分け、前半では家庭生活についての知識と技術。後半に、興味・関心に依りて選択するメニューを並べ、学校の実態からみて止むを得ないときは、当分の間、技術や情報などに関する科目、又は「体育」で代替してよい、というのだ。

秘かに危惧していたことが、明確に打ち出された。それは、家庭一般—女子向き・女子校向き、生活技術—男子向き・男子校向き、生活一般—男女共学校向きの図式である。さらに、小学校家庭科でも、さりげなく述べている。「技術・家庭科の履修の在り方との関連等も考慮し、内容を見直す」と。小学校から高校まで、家庭科を技術・家庭科に塗り替えようというのだ。

三、家庭科はコンピューター科？

先に書いたように、中学校技術・家庭科には「時代の進展」にみあうものとして「情報基礎」を新設。高校でも、家庭一般を「時代の進展」等を考慮して内容の見直しを行う。生活技術に情報処理を含ませ、生活一般で情報に関する科目による代替を認める、というのだが、理解に苦しむ。

今回の改訂の狙いは①豊かな心をもち、たくましく生きる人間の育成②自ら学ぶ意欲。社会の変化に主体的に対応できる能力の育成③基礎基本の重視と個性を生かす教育の充実④国際理解とわが国の文化・伝統を尊重する態度の育成、だという。臨教審は、第二次答申で、国際化・情報化を打ち上げたが、教課審では特に「情報化」を掲げていない。算数・数学、理科、職業に関する各教科・科目を見ても、何もない。家庭、技術・家庭が「情報基礎・情報処理」のターゲットとなった。

読売新聞(10・24付)によれば、「これまでコンピューター教育を含めた情報処理関係の授業を、どう位置づけるかが大きな問題点とされていたが、中間まとめで、中、高校とも家庭科での履修という方針を打ち出した」

「文部省では、コンピューター教育関係の有識者を集めて、具体的なカリキュラムづくりへの研究・検討会(代表・坂元昂東京工大教授)を設置、十月から活動を始めた」という。

「今、愛知県の家庭科教師は全てと言ってもいいけど、コンピューターの教育をさせられています。特に家庭科のある学校の若い家庭科教師は夏休み等の間に、強制的に情報処理センターに三日〜四日の講習を、二、三回も受けなくてはならないのです。断ることはできないのです」との便りももらっている。

国家や産業社会の要請のままに操られてきた家庭科の悲劇の歴史をふり返るとき、「またしても」と憤りを覚えずにはいられない。コンピューターを取り入れた家庭科が近代的なのか、目新しさにとびつくことが興味なのか、私たちがつくり上げたい家庭科と、コンピューターや情報処理は、どのように関連するのか、討議を尽くすこと。家庭科に情報処理を持ち込もうとする意図は何かを見破ることが、新しく生まれた重大な課題である。

四、家庭科は道徳？

道徳教育の重視も、際立っている。「経済の高度成長に伴う社会の変化が児童生徒の意識や行動に深い影響を及ぼしている」と見、いじめ・自殺等の問題・行動の原因や背景にいろいろと欠けるものがあるので、というのが道徳強化の理由だ。小・中学校の「道徳」の教育課程上の位置づけは現行通りとしながら、構造化・重点化を図るために、「生活科」を利用している。

すなわち「小学校の低学年については、新たに設けられる生活科(仮称)の中で、児童の具体的な体験や活動を通して、必要な基本的な生活習慣を身に付けさせるよう指導の充実を図る」というものだ。

もちろん、生活科は家庭科ではない。だが「体験的な学習を通して総合的な指導」「生

活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」というねらいには、私たちが願う家庭科に近い性格を認めるだけに、それが道徳にからめとられるのは残念である。技術・家庭科に新設した「家庭生活」も、臨教審がくり返し「家庭の教育力の回復」を述べ、「親となるための家庭科」と位置づけていることともかわって、うさん臭さを感じる。

「時代の進展」「国際社会に生きる」といいながら、男女平等達成のための方策が皆無であることとあわせて、男子の家庭科学習を喜んでなどいられない。家庭科の教科論と、その教育内容をつくり上げるために、次なる運動を巻き起こすことが急務なのだが。

皆さん、もういっちょうがんばる気ある？

……おわびと訂正……

秋号に次のような誤りがありました。おわびして訂正させていただきます。

◆菊川さち子さん(2ページ)は、正しくは喜久川幸子さんです。

◆旗沢セイ子さん(4ページ)は、正しくは畑沢セイ子さんです。

◆「家庭一般」男女共学実施校数(6ページ)のうちの北海道の共学校は340校中14校(60年度)でした。

教課審分科審議會

スタート

十月二十日、中間まとめが発表されたあと、新しい三十九人の委員が発表され、福井謙一会長と西原春夫副会長の二人を除く六十二人の委員は、小学校教育、中学校教育、高等学校教育の三つの分科審議會に分れて審議をすすめることになりました。

★中学校教育分科審議會

分科会長 沖原豊（広島大学長）
副会長 奥田真文（横浜国立大学教授）
今の教育課程をつくった時の文部省審議官
女性委員 青木生子（日本女子大学長）
そして技術・家庭科に関係が深いのは――
池本洋一（東京家政大学教授）

★高等学校教育分科審議會

分科会長 諸沢正道（国立科学博物館長）
元文部省事務次官
副会長 諸井虔（秩父セメント社長）
女性委員 青木時子（東海女子短期大学教授）
教授（家庭科）

縫田暉子（日本放送協会解説委員）

なお、小学校教育分科審議會の女性委員は次の二人。（広中和歌子さん、佐藤愛子さんはすでに辞任）

齋藤智子（文京区立第一幼稚園長）
増沢恭子（杉並区立第七小学校長）

分科審議會による審議と並行して、新学習指導要領の作成の作業も行われます。学校段階別、教科別の「協力者会議」はすでに九月に発足しているの、内容についての提案は急ぐ必要があります。（梶谷 典子）

中間まとめが出るまでの各団体からの要望

内外教育誌によれば、文部省は9月3日の教育課程審議會総会に、百十団体から寄せられた要望などを整理して提出し、総会はその扱いについて「各委員は、これらの要望があることを踏まえて審議する」ことを確認したとしている。

その要望などのうち、家庭、技術・家庭に

中間まとめについては各新聞とも大きく報道。関連した続きものの記事も出ましたが、家庭科についてはあまり書かれませんでした。会場の声明（2ページ）も新聞には載りませんでした。が、「内外教育」（時事通信社）にわずかに紹介されました。

関しては、多くの団体が小・中・高を通じた家庭科の男女共修を強調しているとしている。家庭科の履修形態について、小・中・高校を通じて家庭科を男女とも必修とすることを要望したのは、本会のほか八団体。

中等校の一年から三年生まで男女とも家庭生活に関する基礎的なものを必修させ、高校では家庭一般のほかに家庭に関する科目を設け、それらの中から男女ともに四単位を履修させること（日本家庭科教育学会）。

中学校において履修の男女差を廃止し、男女が等しく家庭系列も技術系列も必ず学習するようにすること。高校の教育課程について、家庭一般と体育の必修単位数の男女差を廃止し、男女が同一単位を等しく履修するように改めること（家庭科教育研究者連盟）。

高校の家庭一般の女子のみ必修をやめ、家

庭科を男女共通の必修とすること（日本教育大学協会家庭部門ほか三団体）。

家庭科教育の充実を図る観点から家庭科教育に関する検討会議報告の(1)案を採用することとし、家庭一般のほかに「現代家庭」「生活一般」を設け、三科目の中から一科目を男女とも選択必修させること（全国高等学校長協会家庭部会）。

高校の家庭科教育の在り方を考えるに際しては、女子について現状よりも後退することのないよう今後一層の充実を図るとともに、履修の取り扱い等については、検討会議報告の(1)案を採用すること（全国家庭科教育担当指導主事会）。

高校の家庭科の男女共修の実施に当たって、その履修の内容・方法・形態等について、学校や生徒の実態を踏まえて、さらに慎重な検討が必要であること（全国普通科高等学校校長会、同教育課程研究委員会）。

小学校家庭科の履修学年について、小学校低学年では、基本的で総合的な生活に関する教育を行うとともに、家庭科は現行よりも下学年から履修させること（日本家庭科教育学会ほか一団体）。

内容構成などの改善については、男女がともに家庭責任を負うことができ、自立した生

き方ができるような内容を取り入れること（福岡県母と女教師の会）をはじめ、四種四団体から出されている。

中学校技術・家庭科の分離については、それぞれ必修教科として独立させ男女とも履修させることが二団体から出されている。

本会からも7月27日全国交流集会のあと四項目の要望を出しているが、この中に取り上げられたのは、小・中・高の家庭科の男女必修のみであった。（大西 歩）

「差別撤廃条約からはなれて」とは？

（文部省調査官の発言）

柴田 栄子

先般、金沢で開かれた全国高校長協会家庭部会総会の席上、文部省の津止調査官は、教育課程審議會の「中間まとめ」の中の「……家庭を取り巻く環境や社会の変化等に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていくことや、生活に必要な知識と技術を習得させるという観点に配慮し……」を今までにはなかった家庭科の新しい性格づけと受けとめ、この観点を基本に、差別撤廃条約からはなれて、内容

について検討していくと語ったという。

津止氏のこの趣旨の解説を共感を持って聞いたという家庭部会所属の某校長は、深い意図もなく卒直に話されたが、「おや？」と思ったのは私だけではない。

共修に最後まで反対していた文部省も、一旦なってしまうと、差別撤廃条約に圧されてこうなったというのは体裁が悪い。差別撤廃条約と無関係に環境や社会の変化に対応するために共修を推進したと言いたいのか？ 勿論、文部省のいう「環境や社会の変化への対応」は、環境や社会の様々な問題の解決をめざす対応の仕方ではないが……。

男女の特性に応じた教育に固執して来たが、制度的に男女に差違をつけることは出来なくなった。役割分担を変えていく差別撤廃条約の精神には、やっぱりついていけないのか？ 表向きは男女平等にして、内実は、差別撤廃条約の趣旨とは意図的にはなれて構想するつもりではあるまいか？

いずれにしても、差別撤廃条約の精神からはなれないことは明白な事実のようである。女子のみ必修から男女共修へのこの歴史的転換に差別撤廃条約が重大な影響を与えたことを私たちは肝に銘じ、条約の精神が生かされるように注目しなければなるまい。

一〇・二五 集 会 報 告

— 婦 選 会 館 で —

◆ テーマ 男女共修をどうすすめるか

文部省の狙いと私たちの願い

↓ 教課審の中間まとめを受けて ↓

- ◆ 報告書 横浜国立大学 牧野カツコさん
- ◆ 司会 持田ナミ 八島紀子
- ◆ 記録 大西 歩 本橋靖子

経 過 報 告

夏の集会のあと要望書を教課審に提出したこと、奥田真丈氏と連絡会との会見の模様の報告、8月30日に「家族・家庭に関する世論調査」の結果を発表した総理府を訪れたときの模様の報告、文部省記者クラブへ10月20日声明文を持っていたときのようななどが報告されました。

牧野カツコさんのお話

10月16・17日、教大協（日本教育大学協会）家庭科部門の全国総会の中で、初等中等局視学官の高部和子さんの講演が、「家庭科教育の動向」というテーマで、中間まとめの中身をほぼ解説する形で行われたので、まずそれ

をご紹介します、そのあとで私の意見を述べさせていただきます。

△高部さんの講演から▽

家庭科についての検討会議の報告が昭和59年12月にあり、そのときに文部省は各団体に方向として女子のみ必修はとり払われたので男子も学ぶ中身についていろいろな意見を出してほしいと提案したが、学会や大学の先生方からは何も具体的な案が出されなかった。最もはつきり出したのは高校長協会家庭部会で、これが大変参考になった。現在、高校家庭科の「生活一般」「生活技術」の内容の吟味をしているが、内容はまだ固まっていない。「生活技術」も家庭科の先生が教えるのだから、内容についての提言をしてほしい。来年度の12月本答申の予定で、内容が固まるのは5・6月になる。それまでに出してほしい。小学校の生活科は、自然認識と社会認識だけでなく自己認識を入れている。つまり、家庭科の目標に近いものが含まれるはずである。中学校では、「家庭生活」が新設された。技術教育の人たちは「情報基礎」という領域が出されたら全体でまとめて意見をすぐ出して来ている。今回の中間まとめに「家庭生活」

を入れたのは、中学校「技術・家庭」に家族のことが欠落していたから。この中身についても家庭科の先生方も提言をしてほしい。技術科と家庭科を分けてほしいという意見もあったが、歴史的経緯もあり、分けて1時間ずつでは主張しにくいこともあり、技術と組んでいる。

高校も必修の科目指定を減らしていくという今回の教課審の全体的な方針があって、家庭科についてだけ「家庭一般」4単位必修とすることはできなかった。少なくとも他教科との組合せの選択にならなかったのは、家庭科の重要性を社会の人がわかってくれる時代になったからだろう。男女がともに必修にするというのはすばらしい方向ではないか。地方に行ってみると、男女が必修なんて文部省はどういうつもりだという家庭科の先生もまだいっぱいいる。

商、工、農業高校が全体の約半数なので、このような学校の子どもたちが学べる内容で充実させてほしい。やむを得ない事情がある場合以外は4単位必修であることを読みとってほしい。家庭科の責任は重く、必修にしてよかったという内容にしなければならぬ。社会科の公民で家庭について学んだ男女が満足できるような中身にしてほしい。

— このような趣旨でした。

△「生活一般」の具体的内容の予想▽

「生活一般」の中身について、教課審の第4委員会の部内資料では、次のような内容が考えられているようです。

- 前半 ● 家庭生活と社会 ● 消費と経済生活
- 健康と食生活 ● 結婚と育児
- 後半 ● 調理と食事作法 ● 消費生活と情報
- 服飾デザインと被服製作 ● 家族関係と生活設計 ● 住居の設計と室内装飾 ● 家庭看護と社会福祉 ● 児童心理と保育

「生活一般」を履修させる場合の後半の代替として、「技術一般」「情報処理」「体育」が予想されています。

△私の意見▽

9月初めに教大協家庭部門緊急対策委員会では、教員養成大学にアンケートを行いました。集計はまだですが、大学の教官の意見として出ているのは、「情報処理」の選択者が男子ばかりでなく女子も多くなる可能性があり、体育による代替も残されたので、従来4単位学んでいた女子も2単位になる可能性があること、「家庭一般」は女子校で、「生活技術」は男子校で選択されることになりやすい。大部分の公立男女共学校は体育との関係から、「生活一般」を前半2単位男女とも必修、後半男女とも体育や「情報処理」となり、「家庭」ということが消えていくことになりかねない。

それでは私たちはどうするか。まず、「家庭一般」を男子が学ぶ内容に変えていくこと。「生活技術」は「家庭生活に関する基礎的な知識とともに」という説明があるのでここに2単位をあてて、技術をやる前にこれだけのことはやってほしいという案を出すことです。「生活一般」も共修を実践してこられた先生方の力を得て、男女生徒が研究していけるような実習、訪問、観察や討論などの中身を入れ、後半も内容的に深めて行けるようなものにしたと思います。

「情報処理」という科目の内容は、即パソコン教育ではないと思います。どのような生活情報を得、処理してファイルするか、毎日の生活や消費者教育とも深く関連しており、どういう生き方をするかという問題とかかわってくる内容だと思っています。

文部省があまり細かく規定した学習指導要領を出してきてしまうことを恐れます。その前に私たちはこういう中身を要求しますという形で出すべきだと思いますし、文部省もそれを言っています。大体の大わくが決まっていたら、あとは教師が自由に創れる力をつけなくてはいいかと思っています。

日本家政学会が現在進めている共同研究で、家庭科教育の内容検討を行っています。去年は小・中・高の子どものいる親七千人を対象にアンケートをとりました。「家族」「保

育」の領域を男女で学ぶことに圧倒的に支持があります。それを反映して家政学会の中でも内容作りをやっていくということになっています。私たちもこれから大いにより内容づくりをしていきたいと思っています。

質疑応答から

Q 教育養成大学で情報処理関連の教員を養成するのですか。

A 教員養成大学の養成制度は対応が遅く、新教科が設けられても、すぐに大学に設置されない。免許法が変わるときには非常勤講師を呼んで設けたりすることがあります。ただ、産業界の要請が強いので、そういうことにお金がまわる可能性もあります。

Q 家庭科教育学会の中で、中学校のことに ついての話し合いがありましたか。

A 食物と家庭生活についての関心は強くな ってきています。

（記録・まとめ 大西 歩）

このあと、和田世話人が文部省がコンピューター導入のための補助金として20億円の予算を計上していると報告。続いて中間まとめの問題点の解説（3・4ページ参照）があつて、討論に入りました。

討論から

▼一番多く意見が出たのは、コンピューター導入についてでした。

◆資本の要請にのってあとで反省するといふ、これまでの男性中心社会の誤ちをくり返したくない。

◆長時間ディスプレイの前にいることは体に悪い。学校教育の中でも、健康に新たな害が出ては困る。

◆大事な教育予算をコンピューター会社のくいものにされないように。

◆学校で習っても、会社に入る時には機械はもう新しいものになる。それでも予算がもたえるなら、という技術の先生もある。

◆いやおうなしにコンピューター社会にはなるのだから、利用すべき点、入りこんでは困る点など、勉強すべきだ。

▼家庭科がどうなっていくのかということについての情報が一般の人に伝わっていないということも話題になりました。

◆新聞を見て「家庭科もよくなったのね。これで男女いっしょにやれるんじゃないか」という人がある。新聞に投書するなど、

マスメディアに働きかけて、問題点を多くの人に知らせる必要がある。

◆親たちは新聞の見出し程度の情報しか知らない。PTA活動、地域教育問題をやっている人も同様。この状況がわかれば真剣にとりくむだろう。テープによって知らせたい。

◆声明文(2ページ)を配って各教科の教

西内みなみさんの感想 初めて参加しました。

出来たてホヤホヤの情報について、解説、批判、展望等が次々と出され、自分の現実認識の甘さに気付かされました。「運動していく」ことの楽しさと厳しさを、今日の集会においてかいま見たような気がします。

いつも思うのは、こうした場で得た「運動」の論理と教育の論理を自分の中でどう位置づけていくかという点です。そういう意味で、本日、牧野先生と和田先生のお話を両方聞けたこと、聞きながら考えたことは、今後の自分の研究にとって非常に参考になりました。(東大大学院)

師に知らせたい。

▼関係方面への働きかけについては、次のような提起がありました。

△国会に対して▽

◆コンピューター導入のための予算についてきいてほしい。

◆ここでも意見を参考にして十一月に質問したい。(江田議員制作担当湯川氏)

△教育委員会に対して▽

◆中間まとめについて各教委がどう思っているか聞いたしたい。

▼家庭科の内容を考えて行くことの重要さも確認され、次のような発言がありました。

◆「家庭一般」「生活一般」「生活技術」について、最低二単位分は皆共通に、人間が自立して行くために絶対に必要なことを学習すべきだ。「最低限必要な内容」を提案しよう。

◆情報時代の主権者としての生活のしかたを学ばせ、惑わされない人をつくる教科にしてほしい。

◆家庭科で人間らしい生活を取り戻すことによって、日本の社会は変えられる。内容についてがんばって行こう。

(記録・本橋靖子 まとめ・梶谷典子)

「共修はすすめる」と文相

衆議院文教委員会

梶谷 典子

十一月二十六日、衆議院文教委員会が家庭科の問題がまた取り上げられるというので、会、から石川、中嶋、梶谷の三名が傍聴に行きました。

質問は江田五月議員。塩川文相が初出席。少々時間不足で、はっきりした回答はあまり得られませんでした。

家庭科についての主なやりとり

江田議員「(家庭科の男女必修について中間まとめより)後退しないように約束してほしい」

文相「すすめて行きたい」
江田議員「外務省は中間まとめについて説明を受けたか」

外務省国連課長「十分連絡を密にしてやっている」

江田議員「中学校『技術・家庭』のところに

女子差別撤廃条約についての記述がないが、条約に適合する方向で実現すると理解してよいのか」

文部省初等中等教育局長「男女区別しないで四領域必修にするので問題はないと思う」
国連課長「中学・高校とも男女同一の機会になっていると思う」

江田議員「男女がいっしょに必修で学ぶこと」と理解するか」

国連課長「その通りでございます」
初中局長「その方向で対処するつもりでございます」

江田議員「『家庭一般』だけではまずいのか。『生活技術』の中に技術科のような内容があるが、家庭科の中に技術科が入ってくるのか、家庭生活ということが貫かれた上での技術なのか。家庭科の先生が教えるのか」

初中局長「男女とも家庭科必修という前提に立ち、家庭生活に関する基礎的知識を学習させる。調理、被服等だけではまい。園芸等もそのカテゴリーに入らと思う。中身についてはこれから検討する」

江田議員「『生活一般』の後半二単位を他の科目で代替できるようにするというが、必ず四単位履修するという方向をめざすのか。」

総理府の世論調査について

江田議員は朝日新聞の記事(秋号16ページ)を紹介した上、「総理府として釈明することはないか」と質問。坂東眞理子参事官は質問の一部を読み上げ、「価値判断をきいたものではございません」とはっきり回答。江田議員はこの回答を受けて「機会をみつめて大いにPRしてほしい」と注文しました。

新聞記者にきいてももらいたいやりとりでしたが、記者席にいたのはわずか二人でした。

「おかしな総理府調査」

その後の行動

中嶋 里美

前号で総理府の「家族・家庭に関する世論調査」の質問項目の不適切さ、調査発表の記事の間違いについて報告しましたが、その後の行動についてお知らせ致します。

まず総理府と間違った記事をのせた新聞社にそれぞれ要望書を出しました。

総理府に対しては調査結果の報道に誤りがあったこと、この調査では夫婦の役割分担意識はわからないことを周知させて欲しい。その為には総理府発行の文書にこれを大きく取上げる、またこのような重大な誤りが生じた背景には調査のスタッフが男女平等に対する認識を欠いていたことがあるので、もっと理解を深めるより勉強して欲しいこと、スタッフの半数は女性にして欲しいなどを盛り込みました。

間違った報道をのせた朝日、日経、読売、

東京タイムズに対しては、記事の訂正を求めると同時にもっと女性記者をふやすこと、そして男性記者もこうした女性の問題についてもっと認識を深めることを要望したのです。要望書と同時に私は朝日の論壇にこの問題と首相のネクタイ問題発言をからめて投稿しましたが、掲載されませんでした。

そんな時、この調査結果の新聞報道がさらに誤解を深めるように引用されてしまったのです。朝日新聞の集金人の人からいただく「朝日家庭便利帳」十一月号で論説委員である永井道雄さんが「家庭という拠点」の中で次のように引用していました。

「こんどの調査では『掃除、洗濯、食事の支度、後片づけ、家計の管理』など、伝統的な女性の役割は、こんども変わらないとみる人々が男女ともに九〇％前後はいます。他方『生活費を得る』という、これまで伝統的な男性の役割を、その通りと考えている人々は八七％に達しています。」

「今後とも変わらない」などとは全く調査結果にないことで、この『便利帳』でまたまた役割固定の考えの人がふえたら国際婦人年の意義も消えてしまいます。皆様のまわりでも是非話題にして下さい。

永井道雄さんに対しては、内容に誤りがある

るので訂正して欲しい旨梶谷さんの方から手紙を出し、私は総理府の坂東参事官に電話を入れました。坂東さんは永井さんの記事を見て「誤解してますね。この調査だけではなく他の世論調査もふくめて何らかの表明をしてほしいですが」と言ってくれました。

この誤れる報道をなんとかしても訂正したくさらに国会議員へも働きかけ、是非国会でも取上げて欲しいと要望しています。

この記事のことで朝日新聞学芸部とも話をしたのですが、もし訂正記事を出すとしたら九月一日の記事を書いた人がする方がいいでしょうとのことでした。総理府の記者クラブの人達とも話をする必要を感じます。

今回の行動を通じて、お役人達や新聞記者たちが男女平等について十分な認識を持つよう働きかけることの重要さを痛感しました。

この行動に先立ち、調査結果を批判する半田世話人の文章が共同通信を通して多くの地方紙に掲載されました。その中に「怖いのは、この数字が、客観性を持つものとして以後一人歩きし、むしろ悪用されることだ」とありますが、その怖れは現実になりつつあるようです。

世話人会報告

△十月四日▽

●「家族・家庭に関する世論調査」について
総理府へ行き確認したことを報告（中嶋）
今後、この点について会として総理府、新聞社へ要望書を出し、国会議員にもアピールすることをきめる。

●「中間まとめ」について

小学校低学年の生活科は家庭的なことをやればよい。その提案をするなら内容をつめておく必要がある。

中・高については「技術・家庭」としての必修ではなく「家庭科」としての必修をめざしていることを確認。
（協美智子）

△十月九日▽

会報86秋号の発送を進めながら、10月25日の集会の司会、記録、経過報告、受付、資料の作成などの分担を決めました。また、10月20日に教育課程審議会の中間まとめが出された段階で、会として声明文を出すことを決めました。
（大西 歩）

△十月二十五日▽
●集会の感想

◆参加者43名にもかかわらず発言が少ない。
◆教課審のいう家庭科の「情報処理」とは何を指すのか。

◆コンピューターのことであれば、家庭科教師がそれやるのか。

◆家庭科の本質は何か。自分で創造する力をつける教科か、変化に対応するためか。

●今回の中間まとめに対して
教課審へ要望書を出す——原案・和田（16ページ参照）
（石川由紀）

△十一月十日▽

●教育課程審議会の「中間まとめ」が出てからの各方面からの情報交換をしました。

△静岡などでは、まだきまったわけではないからまだ実施するな、今までの伝統を守れと言われている。

△家政学会では、共学の家庭科で何を教えたらいいか、会員にアンケート調査をしている。

△校長会から、男女共学は慎重にやるようにという要望書を出している。

△長野の教研集会家庭科分科会で、高校の先生から、四単位必修にしても、家庭科の内容でないものを入れられては困る。これからは内容の問題と施設設備・家庭科教員の増員などに向けて運動する必要があると発言した。

△埼玉では、教育課程改善委員会では、履修

の仕方について、家庭科教師全員にアンケート調査をした。

△東京教研では「中間まとめ」の背景と問題点について話しあった。四単位（高校）案を全国教研に持って行く。

△全日本技術家庭科研究会は、新しい指導内容改訂にともない「情報基礎」と「家庭生活」の内容を葛岡健一氏名で、現場が望む教育課程という見出しで十月号に掲載している。

△教育二部会では「コンピューターの基礎」は技術科で引受けると言っている。

△NHK名古屋で家庭科をとりあげ「中間まとめ」の解説と中学校現場で森陽子さんの授業や野田満智子さん、湯沢静江さんが登場。

●報告—永井道雄氏が「総務府のアンケート調査」を更に歪めているので、総理府の調査に問題があるので何とかしてほしい、と書いて手紙を出した。

●協議—決定しました。

△教課審に出す要望書（案）の検討、決定、△会報内容、執筆分担、締切り日について、
（持田ナミ）

沖繩の喜久川幸子さん（浦添工業高校）が、新しく世話人になって下さいました。

国際婦人年日本大会の 決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

9月末から11月中旬までの「連絡会」の主な行動は次の通りです。

A 女性有権者に対する首相発言の真意を明らかにする要望書提出

9月22日の中曽根首相の発言に対して「連絡会」では「婦人問題企画推進本部長として婦人問題解決の最高責任者の立場にある首相が、ネクタイしかみていない……」といった女性有権者をべっぴんとした発言をしたことは見せたくない。発言の真意をあきらかにし、今後の姿勢を伺いたい」旨の要望書をつくり、代表が本多官房審議官と面会して抗議しました(9・29)

B 労働基準法改定(労働時間関係)に対する申し入れ
改定にあたっては、日本大会の決議を尊重

するよう重ねて要請しました。その要旨は、

1. 男女平等を促進するための改善として
- (1) 一日の労働時間を短縮すること
- (2) 時間外労働を規制すること
- (3) 週休完全二日制を実施すること
- (4) 有給休暇を拡大すること

2. 男女雇用機会均等法の目的とする「職業生活と家庭生活の調和をはかる」立場からも、残業を含めた一日の労働時間の上限を10時間とすること。

右を、10月22日、中央労働基準審議会会長に、10月31日、労働大臣にそれぞれ代表団が面会し、申し入れをしました。

C 税制改革に対する要望

「会」では、税制改革についての税調の審議状況、特に専業主婦控除に関して、大蔵省から担当官を招いてヒアリングを重ね、協議をつづけてきました。

それらを整理して、左の要旨をもちこみ、関係機関に要望書を出しました。

一、今回の税制改革は、減税以上の増税を実施しようとするものであること。

二、専業主婦控除は新たに女性間に矛盾をもたらすものであり、家事労働を評価するなら働く女性に対しても同様の考慮をすること。

三、給与所得の実額控除に保育料控除を加

えること。

四、女性の低賃金、中高年独身女性の実態にかんがみ、課税最低限を引上げること。

D 老人保健法改正に関する要望

「日本型福祉」の名のもとに、家庭や婦人へのしわ寄せを生じないよう、医療・保健・福祉については、公的サービスで保障すべきであるとの見地から次の要望を、厚生大臣に申し入れました。(10月下旬)

一、老人医療費の一部負担の引上げは行わないこと。

一、保険医療制度の長期的展望にそった再検討を行うこと。

一、老人保健施設の設定・運用のあり方を住民主体のひらかれたものとし、関係機関が有機的に連携できるシステムとすること。

一、地域による不公平を是正するため、国は自治体に対する財政援助を引き上げること。

E 臨教審に対する申し入れ

12月15日「情報化社会と情報教育」について佐々木享氏(名古屋大学教授)によるレクチャアをうけた上で、要望書を提出することになっています。

F ESCAP 婦人情報セミナー

各国代表との懇談会——12月6日午後2時～4時の予定で、婦人会館に於て。

NHKテレビ

「いま家庭科が変わる」

11月3日～5日

「おかあさんの勉強室」で放送

11月17日～19日

「ファミリージャーナル」で再放送

放送を見て

芦谷 薫

教課審中間まとめをうけた三回連続で、一回目は「男女共修どこまで」。愛知教育大の野田さんが家庭科の歴史と今改訂の骨子と残された細部の懸案点を解説。母親の意識のルポは無関心が卒直に。静岡にあるスウェーデン人学校のルポとは好対象。二回目は「模索する教師達」。奈良教育大の家庭科教材教室の教師の卵達、特に男性の意見がしつかり本質をとらえていて未来は明るい。又現行の体制の中で、教師も生徒も共学を実施している高槻の中学の「技術・家庭」の授業は、会員の森さんの生き生きとした授業風景。技術科教師との協力体制づくりの話も加わって説

番組に出演して

野田満智子

九月末英国から帰国直後で、夏休みあけの我大学の学部改変騒動に頭を合わせるのが精一杯という時にNHKの方からこの企画を知らされました。初めての経験でもあり何となく躊躇しながらお引き受けした出演で、とちったり、まちがったりおはかざしいことだらけですが、どうかお許し下さいませ。

地方にいるせいか最近の家庭科教育界の雰囲気は決してバラ色とはいえないように思われます。今まで以上に女子教育にしがみつこ

うとする動きもあるし、一方では20年にも及ぶ現場の先生方の血のにじむような共修運動をまるでなかったかのように抹殺し、主流顔する動きもあります。この間共修となる日を願いつつ亡くなられてしまった先生もたくさんおられますし、また愛知のように願っても尚苦しい泥沼に足を踏み入れている所もあります。しかしとにかくこうした一人一人の熱いおもいの集積が新しい歴史の扉を開く力となってきたことと思う時、私の胸は熱いもので一杯となります。今回の番組はこうした男女共修への苦しい戦いの歴史が明確に位置付けられており、ディレクターの方々の見識の高さに敬意を表したい気持ちで一杯です。そして私は単なるもたもたとした道案内にかすぎませんでした。

この番組が放映されて以後、私の周辺にも面白い変化がみられます。近所の奥さんは「もう時代が変わったのですね」と声をかけて下さったし、それに県内のある私学では来年度から共学にする予定で現在それを果せる力量のある教師をさがしているとのこと、私の胸の希望のゴムマリが急にはずみ始めました。しかし今回の改定案をみるかぎり、私達の力が本当に試されたのはこれからといえます。地を這う覚悟で頑張りたいと思います。

中間まとめを受けて

教育課程審議会へ 要望書

十月二十五日の集会での話し合いを受け、世話人会では中間まとめについて検討した上、教育課程審議会に対して、十二月に入って要望書を送りました。

七月の全国交流集会のあとで出した要望（①技術・家庭を分離し、共に男女共修に②代替措置は納得できない。やむを得なければ条件や期限を明示③生活の主権者を育てる内容に④条件整備を急ぐことの奨励を）を要約して述べたあと、共修がゆるぎないものになったことを喜ばしいとした上で、新しく次の四点を要望しました。

△要望事項▽

1. 中学校技術・家庭科の配当時数は、毎学年、週当り3時間（現行前の時間配当）とすること。

技術系、家庭系の両方必修によって、学習内容が倍加したにもかかわらず、1、2年では現行のまま、3年では2、3と

幅を認め、現行を下まわる心配が生れていいます。男女共学によって内容が倍加し、さらに実践的、体験的な教育をすすめるうとすれば、この時数では、両系列の毎学年履修は困難です。家庭科教育、技術教育が男女ともに保障され、一定の効果をおげるためには、せめて現行前の時間数が必要です。

2. 新設の「家庭生活」の内容編成にあたっては、男女、夫婦、親子の民主的関係の確立を目指す「家族・家庭」の学習を中心にすること。

従来のこの領域では、とかく、あるべき家庭像や、子どもや親のあり方をおしつける傾向がありました。こうした内容は効果がただでなく、子どもたちの自覚を育てることはできませんでした。

既に男女共学の現場実践では「家族・保育」領域で「個人の尊厳と男女の本質的平等」の実現を目指した教育で成果をあげています。これらの経験を尊重し、内容編成にあたっては、徳育に偏向せず、家族関係（男女、夫婦、親子）や家庭生活の科学的認識を重視するよう求めます。高等家庭科の選択必修科目から「生活技

術」をはずすこと。

「生活技術」で示している「電気、機械、情報処理、園芸など」は、いずれも生産技術の範囲に属し「家庭生活に必要な」技術には該当しません。また、「家庭生活の知識とともに」習得すべき技術として位置づけることにも無理がありません。さらに、これらの教科、科目は「設置者の判断による設置」も認められているのですから、必要があれば、別個に位置づけるべきであって、性格も同様や教育内容も異なる家庭科と混同して取扱うことは、納得できません。

4. 中学・高校家庭科の内容構想にあたっては「女子差別撤廃条約」の精神を十分尊重し、あくまでも子ども・青年の教育を受ける権利の保障を最優先し、現場教師の意見を尊重すること。

経済界の要請や国策上の期待が優先して、子ども・青年の発達や国民の教育要求へのきめこまかな配慮を忘れた家庭科教育では、21世紀をなう主権者を育てることはできません。そのためにも、子ども・青年と接触の深い現場教師の意見や経験を新しい家庭科の内容に反映することが必要です。